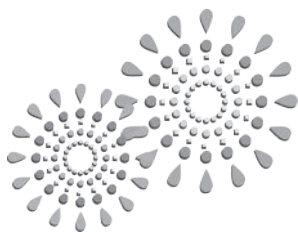


まつやまNPO サポセン だより

2013

夏



P2~8

特集 もしもの災害に備えていますか？NPOの事業継続計画

P9

お知らせ 交流会「まつやまリーダーズサミット」開催します！

P10

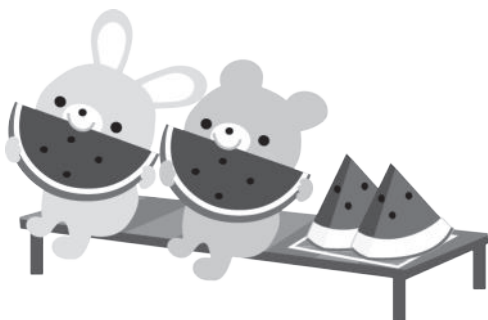
コラム ファンドレイジング(財源開発)のタネ

P11

コラム NPO会計 一問一答！

P12

お知らせコーナー



【発行】
まつやまNPO
サポートセンター

もしもの災害に備えていますか？ NPOの事業継続計画

災害に備えて、わたしたちはどうすればよいのでしょうか？「いつ起こるかわからないから、何もしない」ではすまされません。このことについて、科学者の寺田寅彦は「災害は忘れたころにやってくる」という有名な言葉を残しています。では、どういった対策がとれるのでしょうか？

❖ 事業継続計画ってなに？

● 災害復旧には、みんなの力が必要

阪神大震災や東日本大震災では、自衛隊や消防などの行政機関が復旧作業に当たりました。それに加えて、わたしたちNPOや企業なども、それぞれができることに取り組むことで日本が一丸となって、生活の立て直しを行いました。

災害時には、「役所が何とかしてくれる」という考えは通用しないサバイバル状態がやってきます。今回の東日本震災でも、地域のコミュニティや職場、学校などが臨時の避難所になり、行政の支援計画の網からこぼれ落ちながらも苦難をしのいだ事例が数多くあります。

防災計画に定められた避難所以外をどうケアしていくのか…ここではわたしたちNPOや企業が、行政機関の被災者支援をうまくフォローしていったことは、まだみなさんの記憶にあると思います。



非常時に行政機関ができることには、限界があります。資材の備蓄や派遣できる人員などに限りがあり、すべての被災地を一斉に復旧させることは難しいのです。そこで現在、各自治体は企業等と協定を結び、災害時に協力して助け合う関係づくりを進めています。

● 事業継続計画とは？

あわせて自治体等は、企業や福祉施設等に「事業継続計画」の作成を勧めています。

これは、企業等が、被災時にできるだけ事業を中断せず、中断してもいち早く復旧するためにどう備えておけばよいかを事前に計画するものです。これを準備しておくことで、何か災害があった際の立ち直りが早くなり、取引先や消費者に迷惑をかけなくてすむようになります。

また、福祉施設にとって事業継続計画は、利用者の安全をいち早く確保し、利用者に万が一のことがないようにケアするためのものです。特に入居型の施設などでは、医療や生活衛生面のケアを中断することなく行うことが求められます。施設は「被害を想定していなかった」では許されない立場にあるからこそ、計画の作成が必要なのです。

● なんでそんなものがあるの？

「そんなこといっても、災害になればわたしたちNPOも被災者になるし、関係ないよ！」

という声をよく聞くことがあります。

もちろん、災害が起きたときにはみんな被災者になります。そうなれば、いつもの活動はいったん休止して、自分自身と家族の安全を確保することが優先されるのは当然です。

だからといって、本当にそれだけでよいのでしょうか？

障害のある方など、ケアが必要な方を支えるNPOならば、災害時こそ、その真価が問われます。そのとき「わたしたちも余裕がないから、自分のことは自分でやってね！」では、あまりにも無責任です。

また、助ける気はあっても、事前に準備ができておらずに何をすればよいかわからないのではいけません。ですから、そうした団体にとっては、事業継続計画の作成が活動を続けるうえで重要になります。



それ以外のNPOでしたら、通常の活動はいったん中断しても、災害時に自分たちができることは何なのかを考えておくことが、団体にとっての理念や活動の質の向上につながります。みんなが困ったときに何ができるかを決めておくことで、活動の理念に揺らぎのない軸がひとつ通ることになるのです。

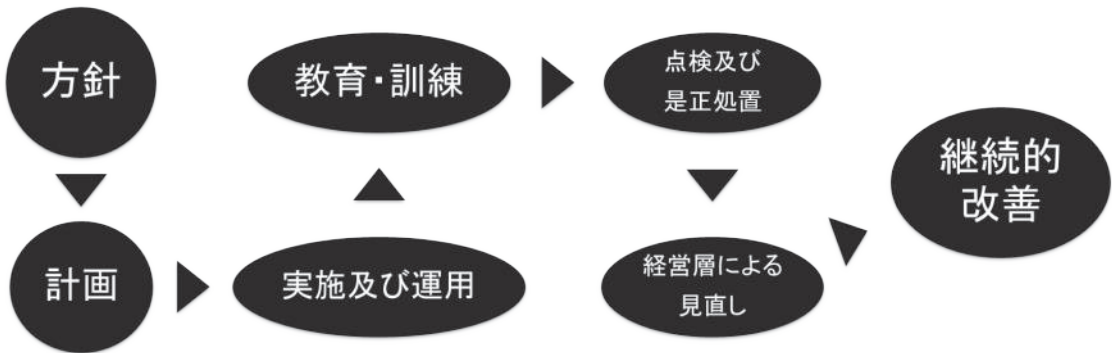
また、災害発生時には信頼できる人間関係だけが頼りになります。普段からつながりのあるコミュニティが、非常時にも役立つようになります。ですから、せめて会員の間だけでも助け合えるよう事業継続計画を準備しておくことをお勧めします。

このように普段の活動を行う「平時」と、災害時などの「非常時」の2つを考えておくことは、「何かあったときにつぶれない」団体にするため、とても大切なことだといえるのです。

❖ 計画の作り方はどうするの？

では、事業継続計画の作成は、どのような手順で進めばいいのでしょうか？

一般的には、以下のようなモデル図で説明されています。



事業継続計画は、改善を重ねることを前提に作成します。いきなり完璧を目指すのではなく、徐々に組織になじむよう修正を加えます。立派な計画を作るよりも、各団体の文化にうまく合うようなものにして、実効性のあるものにすることが大切です。

●方針

まずは、「事業継続計画を作り、その運用に取り組もう！」という決意を固めることが必要です。けして「なんとなくひな形通り作ればいい」とか「事務局に丸投げすればいい」というものではなく、役員（特に代表）が責任を持ってやりぬこう、そしてそれをみんなに理解してもらおうという気持ちが必要です。

●計画

次に、団体の事業計画に、事業継続計画の作成スケジュールを盛り込むようにします。2～3か月程度考えるとよいでしょう。

日常業務が忙しい団体は、作業が中断し、なかなかはかどらないことが多くなりがちです。長めの期間を予定するか、日常業務



●実施及び運用

事業継続計画が立案できた後は、それに基づいた実施と運用を行います。

具体的には以下のようなことを行います。

- ① 必要な備品や設備の調達
- ② チェックリスト、マニュアル等の書類の整備
- ③ 復旧のための資金プール

いずれも、何かあったときのための準備です。

●教育・訓練

事業継続計画は、資材や資金の準備をすることだけでなく、計画内容をメンバーがよく理解し、何かあったときにすぐに動ける体制を作るためのものです。

ですから、災害が起きたときにどうするか、定期的に訓練を行います。まずは避難訓練や連絡網の確認からはじめて、徐々に高度な内容にまで幅を広げ、また繰り返しそれを行うことで、メンバーの体に計画内容をしみこませるようにしましょう。

●点検及び是正措置

運用や訓練をしていく中で、ときには準備や実行項目をうっかり忘れていたり、不足している点も見つかります。その場合には速やかに是正措置をとるようにして、漏れがないようにしておきます。また、気づいたときにそれを直すのではなく、定期的に状況を点検して、積極的に直すべきところを探すようにします。



●経営層による見直し

上記のような運用を踏まえて、毎年1回以上、役員による全体的な計画の見直しを行います。団体の状況やメンバーの状況を考慮して、どのような事業継続計画にしていけるかの検討を行い、方針や準備すべきことなどの変更を行います。

計画は一度定めれば変えなくてもよい、というものではありません。状況は常に変化しているのですから、それに合わせた見直しを行うように心がけましょう。

❖ どんなことを考えるの？

いよいよ、具体的な計画作成についてご説明します。

事業継続計画には、一定のきまりが定められており、それに基づいて考えていけば内容の基本的なところは簡単に作ることもできます。また念入りに検討することで、詳細まで作りこむことも可能です。

● 計画作成のポイント

主に以下のようなことについて検討します。

- ① 対象とする災害の特定
- ② 影響度の評価
- ③ 被害の想定
- ④ 重要な要素の抽出
- ⑤ 事業継続に向けた具体的な対応策
- ⑥ 事業継続とともに求められる対応策

● 対象とする災害の特定

もともと事業継続計画は、さまざまな災害や事故にどのように対処していくかを考える計画です。そのため、想定できる災害等のそれぞれについて、別個の計画を立てることが求められます。しかし日本の場合は、地震を想定して計画を立案することが多いようです。

松山市の場合、想定できる災害は地震・風水害・放射能汚染・戦争・テロなどがありますが、やはり一番影響を受ける恐れがあるのは地震ではないでしょうか？

○ 松山市の被害予想は？

ちなみに、松山市の防災計画では、地震が起きた際の被害を以下のように想定しています。

建物全壊・半壊数	約5万8000棟（32.5%）
死者数	約600名
負傷者	約1万4000名
避難者	約10万名
津波（松山港）	2.4m（地震から約6時間後）

● 影響度の評価

想定する災害が決まると、次に災害がどの程度事業に対して影響するかを評価します。

- ① いまどのような事業を行っているかを全部書き出す。
- ② 事業がストップしてしまったときに、どのような影響が出るのかを考える。
- ③ その影響によって受けるダメージに、団体がいつまで耐えられるのかを考える。
- ④ 事業のうち、特に重要で先に復旧しなければならないものを選び出す。
- ⑤ 重要な事業が復旧するため、どれだけ手当てをするかと、必要な時間を見積もる。

● 被害の想定

災害によって、重要な事業がどのような被害を受けるかを想定します。具体的にはスタッフが不足する、事務所が壊れる、車で移動できなくなる…といった被害が生じるでしょう。それらを思いつく限り書き出します。

● 重要な要素の抽出

重要な事業を復旧させるにあたり、どこがポイントになるのかを考えます。

復旧へのエネルギーを最も必要とするところや、事業の再開に一番影響を与える要素が何かを考え、まずそこへ手当てができるよう対応策を考えます。

● 事業継続に向けた具体的な対応策

具体的な対応策をどうするのかを考えます。

一般的には以下の点を決めていきます。

- ① 指揮命令系統(連絡網)を整備する
- ② 重要な拠点・資材等を確保する
- ③ 情報の受発信、共有化などの情報管理
- ④ 書類やパソコンデータのバックアップ
- ⑤ 事業をできる範囲から再開する



● 事業継続とともに求められる対応策

合わせて、メンバーの安否確認や、二次災害の防止、団体や地域との連携体制づくりなども検討し、それぞれに対応策を考えておきます。

一般的には、上記のようなポイントを押さえることで事業継続計画を作成します。

❖ NPOらしい計画にするために

事業継続計画は、一般的には企業等が活用するものなので、原則としては本業の復旧を優先します。そのため、災害時には平時の事業をストップさせ、救援活動に力を入れることができるNPOとはちょっと考え方が違うかもしれません。

ですから、事業継続計画もNPOらしいアレンジとして、災害への応急対応についても考えてみてはいかがでしょうか？

● 災害復旧活動

被災直後は、自分自身と、周囲の人たちの助けだけが頼りです。特に被災後は3日間程度支援が入りにくいのが現状です。

そのため、まずは自分たちや周囲の人たちを助けることを目的として、がれきの撤去や火災の消火などに当たるようにするとよいでしょう。もちろん、訓練を受けていない限りは無理なことをするのは禁物です。

● 避難所への支援

NPOが力を発揮するのは、避難所での生活支援ではないでしょうか。例えば、子育て支援の団体ならば、避難所にいる子どもと遊ぶだけでも十分な支援になります。団体メンバーの被害が軽微であった場合は、ぜひ避難所への支援に取り組んでいただきたいと思います。



● 生活再開の支援

また、避難所から出て生活を再建していく状況でも、NPOによる支援が有効です。

被災した人になるべく元の生活に戻ることができるようになるまで、行政機関や他地域からやってきたボランティアと連携し、長期的に支援が必要なこともあります。

以上、簡単に事業継続計画についてご説明いたしました。

計画立案についてご興味のある方は、センターまでお問い合わせください。

※本記事の作成にあたり、内閣府作成のガイドラインを参考にしました。

交流会「まつやまリーダーズサミット」 開催します！

❖ まつやまのNPOみんなで集まって輪になろう！

ボランティアグループやNPOなど、市民活動に取り組む人たちが集まって交流するイベント「まつやまリーダーズサミット」を今年も開催いたします。

例年多くの皆様にご参加いただくこの交流会、お互いに助け合い、支え合いながらそれぞれの活動をよくしていくための出会いの場として、過去8年間、形を変えながら開催してまいりました。

今回もその実現を目指し、またセンターとみなさんがともに力をあわせ、まつやまのNPOがもっと元気になればいいとも願っております。そうしたつながり作りの場として、ぜひご参加いただき、ネットワークを広げていただければと思います。

● イベント概要(予定)

日 時 9月14日(土) 13:00～16:00

場 所 コムズ5階 大会議室(三番町6丁目4-20)

内 容 共通のテーマを基に、NPOの未来を話し合うトークセッション
名刺、パンフレットの交換の場
ドリンクやお菓子などが楽しめる「コンフォートカフェ」
そのほか、懇親会も開催予定！



去年の基調講演の田尻佳史氏



その後のワークショップの様子です



ファンドレイジング（財源開発）のタネ

❖ 会員さんとの接点、どれくらいありますか？

ファンドレイジング（財源開発）を進める際、最も大切にしたい人たちがいます。

それは、あなたの団体の会員です。寄付を募るにせよ、商品やサービスを提供するにせよ、この人たちが最も熱心で、強力な支援者になるのです。なぜそうなのか、どうすればよいのかをお話します。

❖ なぜ、ファンドレイジングでは会員を重視するのか？

その答えは、あなたの団体との「距離感」にあります。

まったくあなたのことを知らない人と、よく知っている人。いったいどちらの方が、何かを頼んだときに協力してもらえるでしょうか？ そう、もちろん「よく知っている人」ですね。

それはなぜかといえば、「知らない人」は、あなたに対して何かをしようという「動機づけ」や「親近感」がないためです。「いつも同じ店」であなたが買い物をするのは、とびぬけてその品物が良いからでしょうか？ それとも、びっくりするほど安いからでしょうか？

…その理由は「いつも同じ店で買うのは、いつもその店で買っているから」ではないでしょうか。

NPOのファンドレイジングで会員を重視するのは、「より関わりがあり、知っている相手からの頼み事には反応しやすい」という心理的傾向があるためです。

❖ どのように関係を深めるのか？

では、どうすればよいのでしょうか。答えは単純で「接触回数を増やす」ことです。

例えば、次のような方法があります。

- ① 活動報告や会報誌、季節のごあいさつハガキなどを送る
- ② ご機嫌伺いなどの電話をかける、訪問する
- ③ 定期的に「会員の集い」などの交流会を開催する
- ④ メールマガジンを発行する
- ⑤ FacebookなどのSNSでネットワークを作る



あなたの団体のスタイルにあった方法で、ぜひ会員との接点を増やしてください。

NPO会計 一問一答！

Q「会計担当初心者が気をつけることは何ですか？」

「今年から、ボランティアグループの会計担当になりました。今まで経理をやったことがなく（あるのは家計簿ぐらい）、何をどうすればいいのかわかりません。まずはどんなことに気をつけられればいいでしょうか？」

A「分ける・保管する・記録するを徹底してください」

会計を担当されるとき、気をつけるポイントはいくつかあります。

ここでは、細かいテクニックというよりも、基本原則をお話します。

① お金を明確に分ける

お金が混ざらないようにするため、自分の財布と団体の財布、2つの財布を持つようにしてください。そして、「立替払い」は絶対にしないようにしてください。

個人のもものと団体のものをまとめて買い物をするときには、必ず別々に会計をしてください。

レシートも別々の財布に入れるようにして、何があっても自分と団体のお金が混ざらないようにすることが大切です。



② レシートを保管する

レシートは、必ずなくさないようにしてください。

あまりお金の出し入れがなければ月に1枚、よく買い物するのなら週別に4枚クリアファイルを用意して、レシートを貯めていってください。その月が終わったのなら、日付順や事業別にコピー用紙へ貼り付け、リングファイルで保管します。

③ 毎月1回、きちんと会計を記録する

毎月1回、家計簿のような台帳に、入出金の記録をしてください。毎日、毎週する必要はありません。月に1日、月末に経理する日を決めて、その日に集中的に処理します。何か月も置いておくと、どこかでおかしくなったときに修正が利きづらくなります。

記録をしたら、現金や預金の残高があっているかを確認して、月の会計は終了です。

お知らせコーナー

開催します【NPOのはじめかた】

NPOの基礎知識、立ち上げ方、法人設立の手順までご説明します。
午前の部ではNPOの基本について、午後の部では法人設立を学びます。

【日時】9月7日（土）

午前 10:00～12:00 NPOの基礎知識

午後 13:30～16:00 NPO法人の設立

※どちらか一つだけの受講も可

【場所】コムズ4階創作室

【定員】20名

【講師】まつやまNPOサポートセンター マネージャー 佐野 透

ご利用ください【市民活動配送便】

市内全域に、イベント情報や活動報告をPRできます！
手間もほとんどかかりません。まだの方はぜひご利用ください！

市民活動配送便は、市の施設（公民館、支所等…）100か所以上にNPOのチラシやポスター、広報誌等を配送するセンター独自のサービスです。面倒な手続きもほとんどなく、皆さんは次の2つだけをしていただければ、あとはセンターが各所に届けます。

【やっていただきたいこと】

- ① 申請書の作成と見本の添付
- ② 配送希望先への封入作業（作業場所はサポートセンターです）

【メリット】

- ① 窓口で事業内容を説明して、いちいちお願いしなくてもいい
- ② 市内各所をぐるぐる回らなくてもいい
- ③ 送り状や封筒なども準備しなくていい

詳しい利用方法は、センターまでお問い合わせください！

お問い合わせは まつやまNPOサポートセンターまで

〒790-0003 松山市三番町6丁目4-20 コムズ内

Tel: 089-943-5790

Fax: 089-943-5796

E-mail: pico@npo.coms.or.jp

URL: <http://www.npo.coms.or.jp>



まつやまNPO

検索